

神戸大学

# 国際交流センターニュース

1986年1月 第32号

日本語・日本文化研究センターの設置を  
教養部教授

森 晴 秀



神戸大学では現在、180名を超える留学生在籍し、その数も毎年増加の一途にあるという。インターナショナル・レジデンスの運営をはじめ、留学生の世話をされる教官、事務官のご苦労は大

変なものであろう。日夜献身的な努力を傾けられても、なお煩雑な仕事がわいて出ると聞く。そして留学生の方でも、学習面、生活面での障害を克服すべく努力はするが、必ずしも全員が十二分の成果を納めて帰国できるということでもないらしい。勉強はなんとかできて、日本人との人間的交流に満足ゆかなかった人もあれば、その逆のケースもある。学習に必要な日本語が身につかず、志なかばで挫折した学生も何人か知っている。

筆者はこの10数年間、国費留学生を当初6ヶ月間預かるさる大学からの依頼で、日本文化に関する講義を年に数回担当したり、英米の大学で同じテーマの話や個人指導をする機会をたびたび与えられたこともあって、留学生の指導や、国際理解という問題には特に強い関心をもっている。この道の専門家では決してないが、このような個人的体験から、この紙面を埋める責めを負わされたのを機会に、一つの提案を試みたい。

わが国ではいま、神戸大学のような公共機関の多くで、日本語・日本事情という科目が留学生向けに設置され、一定の成果を挙げつつあるのは確かである。しかし、学生の専攻分野にもよるが、

担当者が、例えば英語で指導するだけで足りる場合もあれば、学生の日本語力不足で、日本になじめないまま勉強も中途半端に終わることも少なくない。例えば、毎年二、三百名を超える国費留学生の場合、日本語教育を中心とした諸科目を6ヶ月または1年間履習させ、その後希望する大学に送り込むという方式をとっている。だがその期間にどれだけの日本語学力がつき、日本文化を理解できたかという点、これが問題なのである。

第一に、日本留学のためには、例えば英語の、TOEFL的な統一試験を経ずに入国できるので、当初から日本語の学力に極めて大きなバラツキがある。日本語は英語のような国際語ではないから、この問題は当分致し方あるまい。第二に、指導者側の問題がある。日本における日本語教育は、戦後40年を経た現在でもなお、今始ったばかりといってよく、日本語教師の資格も曖昧な上に、日本語を語学として教育・研究する方法論がまだ確立していないのである。二、三の大学では、すでに日本語教師養成コースも設置され、文部省も、野放し状態にある民間の機関を含め、必要単位や科目についてのガイドラインを示し始めてはいる。しかし、日本語教師という専門家で、しかもそれ相応の学問的業績のある人材が十分に育っていないのが現状だ。日本語教師の多くは、本学の場合のような稀な例を除いて、日本語以外の語学の教師や、わずかししか関連しない分野の専門家である場合が少なくない。それに加えて、留学生数に対する専任教員数が極めて不十分で、不足分は専任教員1に対して5の割合の非常勤講師で埋めるといった事例もある。その非常勤講師の大部分が、これも専門家では必ずしもないのである。

このように考えてくると、まったく無責任体制

ともいえる日本語教育の現状を改善するためには、当センターニュースNo.28(1985年1月)で砂川有里子さんがいみじくも指摘されたように、日本語(と日本文化)の専門家の養成が焦眉の急といわねばならない。

そこで筆者が提案し、是非ともその実現を望みたいことは、先ず、神戸大学において、日本語教師養成コースを含む修士講座を中心とした「日本語・日本文化研究センター」の設置である。幸い本学は人材に恵まれている。昭和54年10月以来、教養部に日本語・日本事情の科目が設置され、現在在籍する教官は、学問的にも実践的にも有為の専門家である。応援を求めている学外講師も、筆者の知る限りでは、すべて経験を積んだ人達である。このような人材を放っておく手はない。この際、日本語・日本文化を総合的に扱える修士講座を設置し、日本語教師の養成にとりかかってはどうであろう。

学部レベルの養成課程はさしづめ必要ではない。日本生まれの日本人が日本の学部で何らかの課程を修めておれば、自国語と文化を教えるための基本的な能力の養成は、修士レベルにおいては比較的容易だと考えられるからである。

但し、日本語教師の養成が緊急課題だからといって、教師の養成だけでは総合大学としての責任は果たせない。20世紀の末までにはヨーロッパにいる留学生数に匹敵する学生を海外から招くという政府の計画はさておき、年毎に増加する留学生の扱い方や、広く諸外国との交流という問題を考えるとき、日本と日本人を外国との交流の過去、現在、将来という視野の中でどのように位置づけるかという視点、即ち、いわゆる「ジャパノロジー」という総合的分野の研究が重要な課題として浮上してくる筈である。

日本に関する個別分野の研究は、本学の各部局を考えれば、かなりの数の人達がやっている。もしもその中の何人かでもが協力すれば、教員養成と密接に関わりつつ、更に高度な教育・研究を可能にする博士講座の設置も決して不可能ではない。むしろこのような課程があつてこそ、それを根幹とする教師養成コースや、日本研究のセンターなどの設置の積極的な意義づけも可能となろう。

更には、情報科学関係者の参加を求め、そのセンターに「日本研究情報センター」的な性格を与えることも必要だ。学問的フィルターを透過した情報こそ、日本研究の本場であっても少しもおかしくないこの日本に最も求められている。

わが国における日本語・日本文化の教育の現状は、「頭」を欠いた手足だけの末端的処理という憂慮すべき事態にある。専門家の絶対数不足、専任教官、事務官の不足のために、担当者は真面目であればあるほど奉仕精神を發揮せざるを得ず、精神的、肉体的疲労のみを伴う日常の処理に忙殺されてしまい、それ以外のことに力を注ぐ余力が残らなくなる。

このような事態を放置すれば、たとえ政府の方針として留学生数を増やしても、当の留学生を始め、教育の現場自体を徒らに混乱させるに過ぎない。ひいては、ただでさえさほど高くは評価されていない留学先としての日本の信用にも関わってくることを恐れるのである。

当事者にはご迷惑で、大変ご苦勞なことかも知れないが、神戸という土地柄もあることだし、現在本学で日本語・日本事情を担当する教官に中心となって頂き、日本語教師養成と、日本語・日本文化を専ら扱うことのできる何らかの教育・研究施設の設置を、全学に呼びかけて実現して頂きたいものと切に願って止まない次第である。

〔もり はるひで〕

〔神戸大学日米文科系学術交流委員会・委員長〕

